

JFマリンバンクにおける 地方税統一QRコード対応状況について

2022年3月14日
農 林 中 央 金 庫

JFマリン
バンクの
対応方針

利用者の利便性・ニーズを見極めたうえで、①JAバンクへの委託スキームの構築、あるいは②業態自前開発(2026年以降)のいずれかで対応し、地方公共団体の効率化に寄与していく方向で検討中。

- JFマリンバンクは、(株)全国漁協オンラインセンター（以下、「全オン」）が運営する全国統一システムを利用しており、同社と本件対応の検討を進めている状況。
- JFマリンバンク会員数は、JF（漁協）75、信漁連13、当金庫の合計89会員。
- JFマリンバンク会員に指定金はなく、指定代理(3県)以外は収納代理のみ。

対応スケ
ジュール
(案)

業態自前開発は、系統決済データ通信システム（「系統センタ」）の対応が2024/7月になること、2025/1月のセンタ移転・ホスト更改等により、最速2026年頃。

- 全オンは、MPN等外部センタと系統センタを経由して接続しているが、系統センタのMPN一括伝送方式対応は2024/7月（JAバンクと同様）。
- JAバンクと同じタイミングでの対応が可能か検討したが、全オンは足元、対応必須な開発案件の積上りにより、2024/7月リリースは困難と判断。
- 全オンは、2025/1月のセンタ移転・ホスト更改（3年にわたるプロジェクトの間、新旧併存となる）、およびホスト更改前後の凍結期間等（予備日を含む）、系統センタのホスト更改もあり、最速で2026年頃となる。

対応完了ま
での取組
(案)

既存の個人IB（NFdesk）や貯金口座自動振替による納税推進を図る。

- しかしながら、上記のとおり、前倒しでのシステム開発は極めて困難な状況であり、既存の納税方法による事務継続も選択肢とする。加えて、「個人IB（NFdesk）や貯金口座自動振替での納税推進」の利用促進を検討し、利用者の利便性確保、ならびに地方公共団体への紙ベースでの収納を減らす取組みを実施する方向。

※上記は、検討中の内容を含んでおり、今後変更となる可能性がありますので、ご注意ください。